

〈2026年1月～2月実施〉

生命保険大学課程「企業向け保険商品とコンサルティング」 試験問題【フォームC】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。
2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》
問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》
問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》
問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任を負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 法人の種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社は、法人のひとつであり営利活動を行い、得た利益を経営者に分配することを目的とする社団または財団である。

イ. 合資会社は、「無限責任社員」のみで構成された会社である。

ウ. 合同会社は、構成員間の事項については原則として自由に決定することができる会社でありながら、「有限責任社員」のみで構成される。

エ. 合名会社は、「無限責任社員」と「有限責任社員」とで構成された会社である。

[2] 株式会社の機関

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社法では、株式会社の機関として、株主総会、種類株主総会、取締役会等を定めており、代表執行役や執行役も株式会社の機関に含まれる。

イ. 会社法、会社法施行規則、法人税法において、「役員」とよばれる機関の範囲は同一である。

ウ. 会社法において定められている株式会社の機関のうち、取締役、監査役および執行役は会社法上「役員」とよばれる。

エ. 取締役の主な役割は、取締役会設置会社である場合とない場合とにかかわらず同一である。

[3] 支配関係による親会社・子会社の分類等

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 会社法では、他の会社がその経営を支配している会社等を「親会社」と定めている。

イ. 金融商品取引法における「親会社」は、直接、間接、名義を問わず、有価証券報告書を提出しなければならない会社の議決権の3分の1以上を所有しているかどうかを基準となる。

ウ. 金融商品取引法は、有価証券報告書を提出しなければならない会社（提出親会社）の子会社は、「子会社等状況報告書」を提出しなければならないと定めている。

エ. 法人税法では、グループ通算制度を適用するためには、親法人と子法人の間に完全支配関係が必要とされ、この完全支配関係は、一方の法人が他方の法人の発行済株式等の全部を直接または間接に保有する関係とされている。

[4] 簿記の基礎知識

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「簿記」とは、会社の決算書を作成するために、会社で起こるすべての取引を帳簿に記録する技術である。この記録技術の中心は「仕訳」という。

イ. 「仕訳」では、すべての取引を2つの面からとらえ、その2つを左右の勘定科目に振り分けて記録するが、取引の種類により左右に記録する金額が同額の場合と異なる場合がある。

ウ. 「勘定科目」を大きく5つに分類した場合、「資産科目」「負債科目」「純資産科目」の3つは損益計算書上の科目である。

エ. 「勘定科目」はもともと借方（左側）科目なのか、貸方（右側）科目なのかが決まっており、決算時点では必ず本来あるべき側に残る。すなわち、貸借対照表では、費用に属する科目が借方（左側）であり、収益に属する科目は貸方（右側）である。

[5] 経営者の死亡リスクに対する必要保障額の考え方

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 経営者が万一死亡したときに必要な資金を確保する目的で、事業保険（経営者保険・役員保険）が活用される。必要な保障額は、債務の額、後継者育成の有無、従業員数、経営者の報酬額、役員在任年数等により異なる。

イ. 経営者が万一死亡したときに必要となる事業保障資金は、一般に次の計算式で算出される。

$$\text{事業保障資金} = \text{短期債務額} + \text{役員年間報酬総額}$$

ウ. 役員退職慰労金は、法人税法上は、退職金としての適正額を超えても全額を損金算入することが認められている。

エ. 企業の役員が死亡し、遺族に対して死亡退職金のほかに弔慰金等が支払われるとき、業務上死亡の場合は相続税法上、報酬月額1年分までは弔慰金等とし、それを超える部分に相当する金額は退職手当金等に該当する。

[6] 会社の整理

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「会社の清算」を行う場合で、融資による資金調達の際に会社が保有する資産が金融機関等に担保設定されている場合は、まず金融機関以外の債権者に資産が分配され、その後に金融機関の担保債務に充当される。

イ. 「会社の譲渡」で、既契約の被保険者が退職等する場合、事業保険等は解約となるのが一般的である。なお、解約返戻金を契約者である会社が受け取り、役員退職慰労金として被保険者に支払うこともある。

ウ. 「民事再生法の手続き」により会社を再建する場合、再生手続き開始後は、現経営者が引き続き経営にあたることはできない。

エ. 「法的な会社再建」の場合、事業保険等の既契約は継続されるのが一般的であり、保険金は会社が受け取り、債務の返済等の清算にあてられる。

[7] 養老保険を活用した福利厚生プランの内容と留意点

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 契約者・満期保険金受取人を企業、死亡保険金受取人を従業員の遺族とし、原則、被保険者は従業員の全員とする契約形態の養老保険を活用した福利厚生プランでは、企業が支払う保険料全額の損金算入の経理処理が認められる。

イ. 福利厚生プランの1人当たりの保険金額は、すでに準備している他の制度からの予定支給額にかかわらず、従業員の退職金規程における予定退職金額とする。

ウ. 企業が、従業員を被保険者として保険契約を締結する場合、加入に際しては従業員の同意（または不同意）を書面でとる必要がある。

エ. 保険期間については、公平な条件とするため、5年や10年などの保険期間で「年」満期とし、定年にかかわらず全員一律が望ましい。

[8] 総合福祉団体定期保険の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 企業が受け取った保険金を規程に基づいて死亡退職金として従業員・役員の遺族に支払った場合、従業員・役員の遺族の「みなし相続財産」として相続税の課税対象となる。

イ. 企業が負担する保険料は損金算入できるが、特約保険料は損金算入することはできない。

ウ. 配当金を企業が受け取った場合、当該契約の配当金の支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の翌事業年度の益金に算入する。

エ. 従業員・役員が直接受け取った高度障害保険金は、贈与税の課税対象となる。

[9] 医療保障保険（団体型）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 医療保障保険（団体型）は、配当金に関しては全て無配当型で、有配当型は無い。

イ. 医療保障保険（団体型）の給付内容は、治療給付金、入院給付金、介護給付金および死亡保険金の4給付の組合せで、統合給付型となっている。

ウ. 医療保障保険（団体型）の保険料率は各給付ごとに、男女別に10歳ごとの年齢群団別で、かつ被保険者の人数規模に応じた料率体系となっている。

エ. 医療保障保険（団体型）は、公的医療保険制度を補完する商品として発売され、主契約の被保険者は団体の所属員で、公的医療保険制度に加入していることが必要である。

[10] 確定拠出年金のポータビリティ

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金（企業型）の加入者が、離職や退職により資格喪失した日において勤続3年以上の場合、年金資産（個人別管理資産額）の全額を転職先の企業型または個人型へ移換することができる。

イ. 確定拠出年金（企業型）の加入者が、離職や退職により資格喪失した日の翌日から3カ月以内に年金資産の移換の申し出を行わないときには、加入者の年金資産は国民年金基金連合会に自動的に移換される。

ウ. 確定拠出年金（個人型）に加入している従業員が確定拠出年金（企業型）のない企業に転職した場合、加入者の年金資産は企業年金連合会に移換される。

エ. 確定拠出年金の年金資産（個人別管理資産額）は移換時に課税される。

[11] キャッシュバランスプラン

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. キャッシュバランスプランでは、年金数理計算により算定した掛金を企業が一括運用するが、加入者個人は運用責任を負う。

イ. キャッシュバランスプランの給付については、指標に応じて変動することはない。

ウ. キャッシュバランスプランでは、加入者（従業員）が管理する個人口座がある。

エ. キャッシュバランスプランは、確定給付型の企業年金と確定拠出年金の両方の特徴をもつ制度である。したがって、ハイブリッド型年金、混合型年金ともよばれる。

[12] 国民年金基金

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 国民年金基金は、自営業者等の国民年金の第3号被保険者を加入対象者とし、老齢基礎年金の上積み給付を行うことにより、自営業者等の国民年金が厚生年金保険と同じように「2階建て年金」になる制度である。

イ. 中途脱退により加入資格を喪失した場合、掛金を納めた期間に応じて脱退一時金の給付がある。

ウ. 国民年金基金への加入は口数制であり、掛金については月額100,000円が上限である。自営業者等の場合、確定拠出年金の掛金の上限は国民年金基金の掛金を含めて月額100,000円となっている。

エ. 加入者が拠出した掛金は、その全額が所得税・住民税の社会保険料控除の対象になる。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 株式会社の役員とその権限

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 代表取締役は社長1人であるとは限らず、会長や専務等も代表取締役になる場合がある。

イ. 代表取締役は、会社の代表権をもち、その行為は対外的に会社の行為として認められる。

ウ. 一人ひとりの取締役の社内で定められている権限を越えてなされた取引行為は、取引の相手方である第三者が「当該取締役には代表権またはその取引について代理権がある」と信じた場合でも、その第三者との間において有効とはならず、会社はその責任を負わない。

エ. 会社法において、会計参与は、公認会計士・税理士・監査法人・税理士法人のみが就任でき、取締役、執行役と共同して計算書類を作成・保存する。

[14] 法人設立時の公的資金融資と中小企業を対象とする金融機関

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 日本政策金融公庫の「新規開業ローン」は、一定の条件を満たせば、個人事業でも法人でも受けられる。

イ. 自治体の制度融資の仕組みは、都道府県・信用保証協会・指定金融機関の三者協調で、実際の融資は都道府県が行うが、融資を受けるためには、各地の信用保証協会または指定金融機関の保証が必要となる。

ウ. 日本政策金融公庫は、2008年（平成20年）に国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、国際協力銀行を統合して設立された特殊会社である。

エ. 商工組合中央金庫は、預金の受入れ、国際為替、手形を通じた短期金融等、「幅広い総合金融サービス」を行っている。

[15] 民間金融機関

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 民間金融機関には、都市銀行、地方銀行等のほかに、主に中小企業を対象とするものとして、「信用金庫」「信用組合」がある。

イ. 銀行が株式会社組織をとり、信用金庫と信用組合はともに協同組織の金融機関であるが、いずれも営利を目的として設立されている。

ウ. 信用金庫は、信用金庫法に基づき、国民大衆のために金融の円滑を図り、その貯蓄の増強に資するために設立される。

エ. 信用組合は、組合員以外の預金（員外預金）が総預金額の20%以内に制限されている点で信用金庫と異なる。

[16] 経営者を取り巻くリスクと対策

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 経営者が死亡した場合に「金融機関等の取引」「取引先との信頼関係」および「従業員への責任」等が一気に失われてしまう不安から会社を守り、事業を存続・発展させていくためには、「事業保障資金」の確保は不可欠といえる。

イ. 経営者はさまざまなリスクを抱えているため、労災保険や社会保険等の社会保障制度、および企業保障制度については、従業員に比べて非常に厚くなっている。

ウ. 経営者・役員の退職慰労金は、その法的位置付けが従業員の場合と比較すると格段に弱く、従業員の場合の退職金は、一般に法的権利として守られているのに対し、経営者・役員の退職金は、当然受け取るべき権利とはなっていない。

エ. 経営者の保有資産の大半は、自社株と不動産である。経営者自身の相続対策を怠れば、遺産争いの問題や相続税の納税の問題で、企業自体の存続が危うくなる。

[17] 団体定期保険（任意加入制）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 団体定期保険（任意加入制）では、個人ごとの保険金額は個人が自由に決めることができず、一定の範囲内での選択が認められるだけである。

イ. 退職者等、配偶者、子を被保険団体に含める場合には、その数は最低被保険者数には含めない。

ウ. 加入者数（被保険者数）は、最低被保険者数にかかわらず、加入有資格者の一定の加入率を下回らない人数以上であることが必要である。この加入率を「基準加入率B」と称し、45%となっている。

エ. 生命保険会社は疾病その他の事由によって正常に勤務または就業していない者を被保険者とし、ないことができる。

[18] 集団扱定期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 集団扱定期保険は、最低被保険者数、加入率、団体の性格等について、団体定期保険の取扱いの範囲に該当しない小団体、あるいは特殊な団体において、多数の個人保険契約の保険料を一括収納することによる省費用性を考慮し、個人定期保険に集団扱特約条項を適用し、集団扱いの保険料率で販売している。

イ. 集団扱定期保険における保険金受取人は、保険契約者である集団もしくはその代表者であり、被保険者の家族は受取人となることはできない。

ウ. 集団（代表者）と生命保険会社との間の集団扱特約が解除されたときには、集団扱定期保険は個人扱いの定期保険となる。

エ. 集団扱定期保険に関する税法上の取扱いは、一般の定期保険と同様である。

[19] 医療保障保険（団体型）の税法上の取扱い

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 給付金受取人・死亡保険金受取人を団体（法人）とする契約で、団体（法人）が保険料を負担する場合は、損金算入の取扱いとなる。

イ. 被保険者（従業員）が保険料を負担する場合、被保険者本人の保険料は、全額が生命保険料控除の対象となる。

ウ. 団体（法人）が保険料を負担する契約で、従業員の死亡によりその遺族が死亡保険金を受け取った場合、その死亡保険金は、相続税の課税対象とはならない。

エ. 従業員が保険料を負担する契約で、従業員が死亡し、その死亡保険金を従業員の遺族が受け取った場合は、相続税の課税対象となる。

[20] 財形制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 財形貯蓄制度を利用できるのは、勤労者のみである。勤労者とは、事業主に雇用されているすべての者をいい、事業主、法人の役員等は含まないが、いわゆる使用人兼務役員は勤労者とみなされる。

イ. 財形貯蓄制度に利用される保険は、事業主が勤労者の給与または賞与から保険料を引去りして払い込む事務が発生することから、事業主に対し生命保険会社から被保険者数に応じた事務手数料が支払われる。

ウ. 財形貯蓄制度に利用される保険は、契約締結後、保険期間の延長・短縮、保険料の増額・減額、保険料払込方法の変更等が一定の範囲内で行える。

エ. 財形貯蓄制度に利用される保険の被保険者が災害により死亡した場合、災害死亡保険金は、不慮の事故の発生または所定の感染症発病のときにおける払込保険料累計額の5倍相当額が積立配当金とともに支払われる。

[21] 退職金・年金の基礎知識

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 公的年金に対して、企業年金と個人年金等をあわせて私的年金とよぶ。

イ. 被用者を対象とする厚生年金保険においては、企業年金（確定給付企業年金・確定拠出年金や厚生年金基金等）が公的年金を補完する3階部分として位置付けられる。

ウ. 低金利や株式相場の低迷により、資産運用実績が企業年金制度の財政において必要である予定利率を下回った場合、掛金の引上げや給付金の引下げといった事態を招く。

エ. 現在の会計基準では、退職金の積立不足額を退職給付引当金として損益計算書に計上する。また、1年間に積み立てるべき金額（退職給付費用）を営業費用として計上しなければならない。

[22] 確定給付企業年金

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定給付企業年金制度には、母体企業とは別の法人格をもった企業年金基金が制度を運営する「基金型企業年金（企業年金基金）」と、企業が制度を運営する「規約型企業年金」の2つがある。

イ. 基金型企業年金は、企業年金基金の設立につき金融庁長官の認可を受ける必要があり、規約型企業年金は、その規約について金融庁長官の承認を得る必要がある。

ウ. 確定給付企業年金の給付には4つの形態があり、老齢給付金、脱退一時金は強制付加であるが、遺族給付金、障害給付金は任意付加である。

エ. 企業年金基金または事業主は、毎年、事業年度末決算時に「継続基準」「非継続基準」による財政検証を実施しなければならない。

[23] 確定給付企業年金の課税関係

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定給付企業年金の加入者が老齢給付金を一時金で受け取った場合、一時所得として所得税の課税対象となる。

イ. 確定給付企業年金の加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となる。

ウ. 確定給付企業年金の加入者の遺族が遺族給付金を受け取った場合、相続税の課税対象となる。

エ. 確定給付企業年金で、加入者個人が支払った掛金は、個人の所得控除の対象となる。

[24] 中小企業退職金共済制度（中退共）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 「中退共」とは、1社単独では退職金制度をもつことが困難な中小企業が、事業主の相互共済の仕組みと国の助成を受けながら退職金の支払いができるようにすることを目的につくられた制度である。

イ. 加入対象は従業員であり、法人企業の役員は加入できない。ただし、法人企業の役員であっても、部長・支店長等従業員としての身分をもちあわせ、賃金・給与等の支給を受けている場合は加入できる。

ウ. 掛金は利息を含めて全額が退職金にあてられる。退職金支払いは、一時金だけであり、分割払いの制度はない。

エ. 従業員が転職するとき、転職前の企業も転職後の企業も中退共を導入している場合には、一定の要件のもとに、その加入期間を通算して加入することができる。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題です。>

【総合福祉団体定期保険】

文中の空欄 [25] ～ [29] に入る最も適切なものを選んでください。

総合福祉団体定期保険は、企業の弔慰金・死亡退職金規程等諸規程の円滑な運営とともに、遺族および加入者(被保険者)の生活の保障を目的とし、[25] 特約を付加することにより、被保険者の死亡等による企業の経済的損失(代替雇用者採用・育成費用等の諸費用)への対応も可能となっている。

保険契約者は、団体または被保険団体の [26] であり、被保険者は団体の所属員等であるが、被保険者となることに同意しない者は必ず被保険者から除外しなければならない。

主契約の保険金額は、契約締結の際、遺族保障に関する規程を含め、弔慰金、死亡退職金等の規程を確認し、保険契約者と協議して定める。[25] 特約の保険金額は、主契約保険金額以下で、主契約保険金額と同額またはその一定割合とする。ただし、1被保険者につき [27] 万円が上限である。

被保険者が保険期間中に死亡した場合、その被保険者について定められた保険金額が死亡保険金として死亡保険金受取人に支払われる。ただし、団体の死亡退職金・弔慰金規程等に定める死亡退職金等の金額が、当該被保険者の保険金額を下回る場合は、規程に定める金額が死亡保険金として支払われ、規程に定める金額を上回る部分は [28]。

保険期間は [29] で、保険期間満了時(契約後 [29] ごと)に契約の更新が必要となる。

語群

ア. ヒューマン・ヴァリュー

イ. 1年

ウ. 1,000

エ. 支払われない

オ. 団体に支払われる

カ. 2,000

キ. 5年

ク. 災害総合保障

ケ. 代表者

コ. 代理人

【団体信用生命保険】

文中の空欄 [30] ～ [34] に入る最も適切なものを選んでください。

団体信用生命保険（略称「団信」）は、銀行、割賦販売会社等の [30] が行うローン・割賦販売などに関連して、債権者である [30]（または当該債務に関して債務保証を行う信用保証機関）が保険契約者および保険金受取人となり、債務者等を被保険者とし、[31] を保険金額とする契約である。

債務完済前に債務者等（被保険者）が死亡または所定の高度障害になった場合は、[31] に相当する金額を債権者（保険金受取人）である [30] 等に保険金として支払う仕組みである。

被保険団体は次の要件を満たすことにより契約締結できる。

- (1) 保険契約締結後1年以内に被保険者数が [32] 人以上になること、かつ毎年の契約応当日にも [32] 人以上であること。
- (2) 被保険者たる資格を有する者全員が加入すること。ただし、保険料の全部または一部を被保険者が負担する場合には、加入率が50%以上であれば契約締結できる。

各被保険者の保険期間は、被保険者の [33] を限度として保険契約者との協議により、各生命保険会社の取扱基準により定める。

なお、団体信用生命保険における死亡保険金は、被保険者の遺族にとっては、「みなし相続財産」と [34]。

語群

ア. 未返済債務額

イ. なる

ウ. 50

エ. 信用供与機関

オ. 代理店

カ. 10

キ. ならない

ク. 再調達価額

ケ. 債務償還期間（据置期間を含む）

コ. 勤続可能期間（再雇用期間を含む）

【確定拠出年金の運用と運用対象商品】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

確定拠出年金が他の年金制度と大きく異なる点は、加入者は運営管理機関から得られる情報等に基づいて【 35 】原則のもとに運用商品を選択するということである。運用商品の選択において加入者は、書面や電話およびインターネットなどによって運営管理機関に指図する。

企業型を導入する際、【 36 】は加入者に対して投資教育を行わなければならないが、導入後も継続的に投資教育を実施するとともに、加入者の資産に関する知識を向上させるよう努めなければならない。

運営管理機関が加入者に運用方法を提示する場合は、原則としてリスク・リターン特性の異なる【 37 】以上35本以下の商品を提示しなければならない。

確定拠出年金の運用商品は、時価評価が可能で流動性に富むことが要求される。最低【 38 】に1回は、運用方法を変更できることを認めているので、時価評価や解約がすぐにできることが必要となるからである。

具体的には、金融商品のうち、預貯金、公社債、投資信託、保険等のほか、【 39 】、個別社債等についても組入れが可能である。ただし、【 39 】、個別社債等を運用対象商品として選定する場合は、それら以外に【 37 】以上35本以下の商品を選定する必要がある。

語群

ア. 資産管理機関

イ. 事業主

ウ. 商品先物

エ. 内部統制

オ. 3カ月

カ. 1年

キ. 3本

ク. 5本

ケ. 自己責任

コ. 個別株式

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

[40] 株式会社の機関

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

株式会社の機関は、「株主グループ」「経営グループ」「監視グループ」の大きく3つに分けられる。株主総会が「株主グループ」であり、取締役は「経営グループ」、監査役は「監視グループ」となる。

正

誤

[41] 監査等委員会設置会社

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社法の監査等委員会は、監査等委員として他の取締役とは区別して選任された3人以上の取締役から構成され、その過半数は社外取締役でなければならない。

正

誤

[42] 譲渡制限会社

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「譲渡制限会社」とは、定款の定めにより、すべての株式の譲渡に制限がある会社で、一般には「公開会社」ともよばれる。

正

誤

[43] 株主資本等変動計算書

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

会社法では、公開会社でない株式会社については株主資本等変動計算書の作成を義務付けてはいない。

正

誤

[44] 経営者保険の提案

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

経営者保険の提案における「保険期間」としては、経営者個人の平均余命から決定し、経営者個人の勇退（予想）時期や会社の借入金の借入期間を考慮する必要はない。

[45] 総合福祉団体定期保険における被保険団体の要件

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険加入を主たる目的として設立された団体は、総合福祉団体定期保険の被保険団体にはなれない。

[46] 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）に家族特約を付加することにより、被保険者の範囲に配偶者・子および直系尊属を含めることができる。

[47] 財形年金積立保険

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

財形年金積立保険で、年金支払開始日以後に受け取る年金は、一般の個人年金保険の年金と同様に、雑所得として所得税の課税対象となる。

[48] 確定給付企業年金の積立金

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

企業年金基金または事業主が生命保険会社との生命保険契約により積立金の管理および運用を行う場合、積立金はすべて一般勘定で運用され、特別勘定で運用することはできない。

正

誤

[49] 特定退職金共済制度（特退共）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「特退共」は、中小企業退職金共済制度、確定給付企業年金制度との重複加入はできない。

正

誤

